

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第158期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
【会社名】	株式会社杉村倉庫
【英訳名】	Sugimura Warehouse Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 福 西 康 人
【本店の所在の場所】	大阪市港区福崎一丁目1番57号
【電話番号】	06-6571-1221 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 小 松 圭 作
【最寄りの連絡場所】	大阪市港区福崎一丁目1番57号
【電話番号】	06-6571-1221 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 小 松 圭 作
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第157期 第2四半期 連結累計期間	第158期 第2四半期 連結累計期間	第157期
会計期間		自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日
営業収益	(千円)	5,171,255	5,103,239	10,266,498
経常利益	(千円)	622,798	620,142	1,137,601
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	515,776	513,939	924,393
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	426,535	483,958	693,399
純資産額	(千円)	12,878,054	13,504,955	13,096,197
総資産額	(千円)	23,365,791	23,528,259	23,168,410
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	31.82	31.55	56.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	31.56	31.46	56.53
自己資本比率	(%)	55.0	57.4	56.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	653,308	607,278	1,606,049
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	214,312	390,189	682,455
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	734,906	569,316	1,378,568
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,298,123	3,786,832	4,139,058

回次		第157期 第2四半期 連結会計期間	第158期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月 1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月 1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	16.62	17.88

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、物流事業の連結子会社であった杉村物流サービス株式会社は、2020年6月30日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

この結果、2020年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社2社で構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は51億3百万円となり、前年同四半期に比べ6千8百万円（1.3%）の減収となりました。営業原価は39億9千9百万円となり、前年同四半期に比べ7千1百万円（1.8%）減少しましたが、販売費及び一般管理費は4億6千9百万円となり前年同四半期に比べ2千1百万円（4.7%）増加しました。これらにより営業利益は6億3千4百万円となり、前年同四半期に比べ1千7百万円（2.7%）の減益となりました。経常利益は6億2千万円となり前年同四半期に比べ2百万円（0.4%）の減益となり、特別利益に投資有価証券売却益を1億6千1百万円計上し、特別損失に固定資産除却損を2千2百万円計上しました。法人税等合計2億4千2百万円を差し引くと、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億1千3百万円となり、前年同四半期に比べ1百万円（0.4%）の減益となりました。

セグメントの経営業績を示すと次のとおりであります。

#### (物流事業)

倉庫業務は前年同四半期に比べ化学工業品や日用品の取扱が増加しましたが、食料工業品の取扱が減少しました。運送業務は新型コロナウイルスの感染拡大の影響から荷主企業からの配送委託物量が減少しましたが、オフィス移転作業が増加しました。その結果、外部顧客に対する営業収益は42億7千9百万円となり、前年同四半期に比べ5千2百万円（1.2%）の減収となりました。営業原価において人件費が減少しましたが、セグメント利益は3億4千1百万円となり、前年同四半期に比べ3千7百万円（9.9%）の減益となりました。

#### (不動産事業)

前期後半より新規物件が稼働を始めましたが、一部テナントとの契約終了もあったため、外部顧客に対する営業収益は6億4千1百万円となり、前年同四半期に比べ2千5百万円（3.9%）の減収となりました。しかし、減価償却費や租税公課が減少したことにより、セグメント利益は5億4百万円となり、前年同四半期に比べ7百万円（1.4%）の増益となりました。

#### (その他の事業)

ゴルフ練習場は入場者数が増加し、営業収益が1億3千3百万円となり増収となりました。また、売電事業は安定した稼働を継続しており、営業収益がほぼ前年と同額の4千9百万円となりました。

以上により、その他の事業の外部顧客に対する営業収益は1億8千2百万円となり、前年同四半期に比べ1千万円（6.1%）の増収となりました。セグメント利益は7千2百万円となり、前年同四半期に比べ7百万円（11.1%）の増益となりました。

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は235億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5千9百万円増加しました。これは、固定資産において建物及び構築物と建設仮勘定が増加したこと等によります。負債合計は100億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ4千8百万円減少しました。これは、流動負債において未払法人税等が減少し、固定負債において長期借入金が増加したこと等によります。純資産合計は135億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億8百万円増加しました。これは、株主資本の利益剰余金が増加したこと等によります。

(2)キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、37億8千6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上や減価償却による資金留保等により、6億7百万円の収入超過（前年同四半期連結累計期間は6億5千3百万円の収入超過）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出や無形固定資産の取得による支出等により、3億9千万円の支出超過（前年同四半期連結累計期間は2億1千4百万円の支出超過）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により、5億6千9百万円の支出超過（前年同四半期連結累計期間は7億3千4百万円の支出超過）となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,835,000
計	29,835,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,374,110	16,380,110	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	16,374,110	16,380,110		

- (注) 1. 提出日現在発行数には、2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。  
2. 第2四半期会計期間末現在及び提出日現在の発行数のうち、111,100株は現物出資(金銭報酬債権46,884千円)によるものであります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		16,374,110		2,624,053		719,030

- (注) 2020年10月1日から2020年10月31日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が6,000株、資本金が960千円、資本準備金が954千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2020年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村土地建物株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目7-2	7,542	46.27
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	754	4.63
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	715	4.39
塚田正喜	東京都葛飾区	234	1.44
城見不動産株式会社	大阪市中央区東心斎橋1丁目1-12	189	1.16
杉村倉庫従業員持株会	大阪市港区福崎1丁目1-57	183	1.13
三和建設株式会社	大阪市淀川区木川西2丁目2-5	179	1.10
株式会社住友倉庫	大阪北区中之島3丁目2-18	163	1.00
株式会社上組	神戸市中央区浜辺通4丁目1-11	150	0.92
株式会社エース・ウォーター	福岡市博多区上呉服町1-8	116	0.71
計		10,228	62.75

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2020年9月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 72,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,290,800	162,908	
単元未満株式	普通株式 10,610		
発行済株式総数	16,374,110		
総株主の議決権		162,908	

(注) 単元未満株式数には自己保有株式45株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	2020年9月30日現在	
				所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)杉村倉庫	大阪市港区福崎1-1-57	72,700		72,700	0.44
計		72,700		72,700	0.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,141,558	3,789,332
受取手形及び売掛金	1,031,814	1,047,401
リース投資資産(純額)	2,271,533	2,242,350
その他	79,762	81,892
貸倒引当金	3,832	3,877
流動資産合計	7,520,835	7,157,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,903,822	8,060,847
機械装置及び運搬具(純額)	548,836	530,735
工具、器具及び備品(純額)	164,891	165,196
土地	4,521,172	4,521,172
リース資産(純額)	15,154	12,999
建設仮勘定	244,279	645,717
有形固定資産合計	13,398,157	13,936,670
無形固定資産		
借地権	295,290	295,290
その他	424,508	709,885
無形固定資産合計	719,798	1,005,175
投資その他の資産		
投資有価証券	1,113,224	1,018,215
繰延税金資産	171,786	158,766
その他	265,995	273,719
貸倒引当金	21,387	21,387
投資その他の資産合計	1,529,619	1,429,314
固定資産合計	15,647,575	16,371,160
資産合計	23,168,410	23,528,259



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	339,508	299,748
1年内返済予定の長期借入金	1,796,342	2,341,162
未払金	81,427	729,886
リース債務	9,039	6,041
未払法人税等	326,272	211,809
未払消費税等	120,471	80,334
賞与引当金	178,371	187,655
未払費用	232,726	222,990
その他	123,042	116,533
流動負債合計	3,207,201	4,196,161
<b>固定負債</b>		
長期借入金	5,587,205	4,579,739
長期預り金	142,720	143,413
リース債務	10,090	10,168
繰延税金負債	135,526	119,005
役員退職慰労引当金	219,941	194,032
退職給付に係る負債	730,608	741,643
資産除去債務	35,050	35,270
その他	3,870	3,870
固定負債合計	6,865,012	5,827,142
負債合計	10,072,213	10,023,303
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,624,053	2,624,053
資本剰余金	2,416,877	2,418,005
利益剰余金	7,780,619	8,221,176
自己株式	33,822	36,768
株主資本合計	12,787,727	13,226,466
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	322,378	290,006
退職給付に係る調整累計額	23,213	20,822
その他の包括利益累計額合計	299,164	269,183
新株予約権	9,305	9,305
純資産合計	13,096,197	13,504,955
負債純資産合計	23,168,410	23,528,259

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業収益	5,171,255	5,103,239
営業原価	4,070,953	3,999,297
営業総利益	1,100,301	1,103,941
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	251,973	260,779
その他	196,544	208,940
販売費及び一般管理費合計	448,518	469,720
営業利益	651,783	634,221
営業外収益		
受取利息	365	239
受取配当金	22,793	21,177
社宅使用料	13,074	14,791
その他	6,097	11,045
営業外収益合計	42,330	47,253
営業外費用		
支払利息	49,640	43,037
支払手数料	16,254	13,109
その他	5,420	5,185
営業外費用合計	71,315	61,332
経常利益	622,798	620,142
特別利益		
投資有価証券売却益	151,056	161,231
特別利益合計	151,056	161,231
特別損失		
固定資産除却損	13,000	22,680
投資有価証券売却損	706	1,936
特別損失合計	13,706	24,616
税金等調整前四半期純利益	760,149	756,756
法人税、住民税及び事業税	247,169	230,014
法人税等調整額	2,796	12,803
法人税等合計	244,372	242,817
四半期純利益	515,776	513,939
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	515,776	513,939

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	515,776	513,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92,057	32,372
退職給付に係る調整額	2,816	2,391
その他の包括利益合計	89,241	29,981
四半期包括利益	426,535	483,958
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	426,535	483,958
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	760,149	756,756
減価償却費	372,690	383,118
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	45
賞与引当金の増減額(は減少)	4,866	9,283
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,871	11,034
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,402	25,909
株式報酬費用	7,570	9,689
受取利息及び受取配当金	23,158	21,416
支払利息	49,640	43,037
有形固定資産除却損	13,000	22,680
投資有価証券売却損益(は益)	150,350	159,295
売上債権の増減額(は増加)	18,968	15,587
リース投資資産の増減額(は増加)	31,745	29,182
仕入債務の増減額(は減少)	18,470	39,759
未払消費税等の増減額(は減少)	23,332	40,136
その他	188,248	7,639
小計	843,793	970,364
利息及び配当金の受取額	23,158	21,416
利息の支払額	49,140	43,187
法人税等の支払額	164,504	341,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	653,308	607,278
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	229,468	459,631
有形固定資産の売却による収入	1,981	1,689
有形固定資産の除却による支出	13,000	-
無形固定資産の取得による支出	170,013	137,510
投資有価証券の取得による支出	959	600
投資有価証券の売却による収入	197,147	205,863
その他	1	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	214,312	390,189
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	619,646	462,646
自己株式の取得による支出	38,055	27,051
リース債務の返済による支出	6,631	6,638
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,606	-
配当金の支払額	72,179	72,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	734,906	569,316
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	295,910	352,226
現金及び現金同等物の期首残高	4,594,033	4,139,058
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,298,123	3,786,832

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響について)に記載した感染症の業績への影響期間等の仮定について、重要な変更は行っていません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
賞与引当金繰入額	24,077千円	28,011千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,521千円	17,211千円
退職給付費用	10,916千円	4,956千円
減価償却費	10,570千円	8,182千円
租税公課	28,323千円	27,816千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	4,300,623千円	3,789,332千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	2,500千円	2,500千円
現金及び現金同等物	4,298,123千円	3,786,832千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年4月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	72,969	4.50	2019年3月31日	2019年6月6日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	48,711	3.00	2019年9月30日	2019年12月2日

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年4月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	73,382	4.50	2020年3月31日	2020年6月5日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	48,904	3.00	2020年9月30日	2020年12月1日

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業 収益	4,332,251	667,244	171,759	5,171,255	-	5,171,255
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	14,400	75,845	20,880	111,125	111,125	-
計	4,346,651	743,090	192,639	5,282,381	111,125	5,171,255
セグメント利益	379,165	497,088	65,536	941,790	290,007	651,783

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額290,007千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業 収益	4,279,502	641,450	182,286	5,103,239	-	5,103,239
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	14,400	75,419	20,880	110,699	110,699	-
計	4,293,902	716,870	203,166	5,213,939	110,699	5,103,239
セグメント利益	341,547	504,104	72,785	918,438	284,217	634,221

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額284,217千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	31円82銭	31円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	515,776	513,939
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	515,776	513,939
普通株式の期中平均株式数(株)	16,207,824	16,289,209
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	31円56銭	31円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	135,797	46,010
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第158期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当について、2020年10月30日開催の取締役会において、2020年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	48,904千円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

株式会社杉村倉庫  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 入 山 友 作

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社杉村倉庫の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社杉村倉庫及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。